

令和3年度 やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト 事業一覧	概要	県担当課	事業 実施 主体	本年度の予定	事業費	アウトプット (事業参加数)	アウトカム (就職者数)	うち良質な雇用				
						計画	計画	計画				
						82,580	482	85	23			
<b>ア 事業推進・基盤整備メニュー</b>												
<b>(1) プロジェクト推進</b>												
・プロジェクト推進費	地域一体となったプロジェクトを推進するため、協議会を設置するとともに、事業統括者等を設置する。また、コーディネーターによる企業への訪問支援を行うとともに、情報収集・情報発信を実施し、事業の効率的な運営・周知を行う。	産業政策課	県	・プロジェクトの進捗状況・スケジュールを、協議会メンバー（毎月14日）及び県内企業（毎月25日）にメール配信 ※必要に応じて臨時配信 ・コーディネーターによる企業訪問	10,981	—	—	—				
<b>イ 事業主向け人材確保・職場定着メニュー</b>												
<b>(1) 働き方改革による魅力ある職場環境づくりの推進</b>												
<b>① 働き方改革に対する支援</b>												
・働き方改革アドバイザー及び外部相談員の設置	働き方改革アドバイザーの企業訪問により、働き方・休み方等の現状を分析し課題を解決するための「働き方改革プラン」を提案するとともに、企業の希望に応じて社会保険労務士等の外部相談員を派遣する。	労政雇用課	県	・訪問予定数：500社 ・支援予定企業数：50社	3,137	—	—	—				
・トップセミナーの開催	経営者を対象に意識改革を促すため、生産性の向上に加え、魅力ある職場づくりが重要であることを企業のトップに理解してもらうトップセミナーを開催する。	労政雇用課	委託先	・11月頃WEB配信により開催	406	—	—	—				
<b>② テレワーク導入体験</b>												
・導入体験支援	テレワーク導入に意欲のある企業に対し、テレワークコーディネーター、社会保険労務士、ICT関係専門家を派遣し、導入体験を支援する。	労政雇用課	県	・参加業者を募集 1社あたり派遣回数：テレワークコーディネーター（原則3回まで）、社会保険労務士（原則3回まで）、ICT関係専門家（原則2回まで）	3,238	—	—	—				
・導入セミナーの開催	テレワークの導入に際し、想定される課題、全般の動向、環境整備や労務管理上の問題点、導入企業の事例及び県庁の取り組み事例等を紹介する。	労政雇用課	委託先	・7月頃WEB配信により開催	379	—	—	—				
<b>(2) 生産性向上による魅力ある職場環境づくりの推進</b>												
<b>① IoT等活用支援</b>												
・生産性向上アドバイザー配置・専門家派遣	委託先に中小企業向けのIoT導入支援を推進する生産性向上アドバイザーとIoT導入専門家を設置・登録し、中小企業へ派遣する。	成長産業推進課	委託先	・4月下旬 委託先決定 ・5月中旬 アドバイザーの委嘱と専門家登録 ・6月～ アドバイザー等派遣事業の周知・実施	16,500	—	—	—				
・専門家人材養成講座の開催	県内に不足しているIoT専門家人材を育成するため、全8回程度の人材養成講座を開催する。受講者は、上記①の専門家として登録することが可能。	成長産業推進課	委託先	・9月 人材養成講座の参加者募集 ・10月～11月 人材養成講座開催 ・12月 受講者の専門家登録								
<b>② IoT活用支援事業費補助金</b>												
・IoT活用支援事業費補助金	県内中小企業が取り組む、試行的なIoT導入経費の一部を助成。	成長産業推進課	県	・6月～ 随時 補助金公募開始	4,000	—	—	—				
<b>(3) 高度ものづくり技術人材の確保</b>												
・医療機器産業技術人材養成講座	県内の社会人技術者等を対象に、医療機器に必要な技術・知識等を習得する機会を提供し、県内中小企業等が医療機器技術者の育成や新規雇用に取り組みやすい環境を整備するために、「医療機器産業技術人材養成講座」を山梨大学に開設する。	成長産業推進課	山梨大学	・山梨大学融合研究臨床応用推進センターのサポートのもと、 (1) 医学基礎や関連医療機器の講義、 (2) 大手医療機器メーカーや経営コンサルタントによる講義、 (3) 医療機器等の作成実習、 (4) 関連施設の見学を実施する。実施期間は4月～翌年2月（計40日間・120時間）を予定。	20,647	—	—	—				
・水素・燃料電池産業技術人材養成講座	県内の社会人技術者等を対象に、水素・燃料電池関連製品の製造に必要な知識を習得する機会を提供する「水素・燃料電池産業技術人材養成講座」を山梨大学に開設する。	成長産業推進課	山梨大学	・燃料電池に関する世界レベルの研究拠点である山梨大学において、 (1) 山梨大学の教授陣による基礎的な講義、 (2) 水素・燃料電池関連分野で活動する大手企業による講義、 (3) 水素・燃料電池関連システムの作成実習、 (4) 関連施設の見学を実施する。実施期間は4月～翌年2月（計40日間・120時間）を予定。	10,361	—	—	—				
<b>(4) 技術を担う人材の確保</b>												
・ものづくり人材育成支援助成金	中小企業事業主が生産性向上を目的に従業員に研修を受講させる場合に、経費の一部を助成することにより、人材の確保、育成、職場の定着を図る。	産業人材育成課	県	・申請窓口 産短大（塩山・都留） 峡南技専の3箇所 ・募集時期 4月から申請受付を開始	2,000	59	6	1				
<b>ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー</b>												
<b>(1) 良質な雇用を生み出すマッチングサポート</b>												
① 合同就職面接会	就職氷河期世代を含む一般求職者を良質な雇用に結びつけるため、県下最大の合同就職面接会を実施する。	労政雇用課	委託先	・R3年9月 アイメッセ山梨（予定）（参加企業：150社予定） ・求職者向けセミナーと同日開催予定	10,931	—	—	—				
<b>② マッチング支援</b>												
・求職者向けセミナー	合同就職面接会の効果的な活用方法や面接の留意点、就職活動のためのビジネスマナー等のセミナーを開催する。	労政雇用課	委託先	・R3年9月 アイメッセ山梨（予定） ・合同就職面接会と同日開催予定								
・就職面接会事前説明会	合同就職面接会の参加企業に、事業の趣旨や一般求職者に向けた効果的なPR、プレゼンの手法等の講座を開催する。	労政雇用課	委託先	・R3年8月 県立図書館（予定） ・現地及びオンライン併用開催予定 ※ アウトプット・アウトカムは①合同就職面接会を参照								
<b>エ 指定事業主雇用助成メニュー</b>												
<b>(1) 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）</b>												
・地域雇用開発助成金の上乗せ	地域雇用開発助成金の対象となった地プロ参加企業に対して、国が当該助成金に対して、雇用1人あたり50万円の上乗せを行う。	—	山梨 労働局	・企業へのメール配信及びコーディネーターの企業訪問にて周知を図る。	—	—	—	—				

◆ 良質な雇用：①所定外労働時間：20時間／月以下、②平均給与：200.8千円／月以上